

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

第 909 号

(2021 年 8 月 23 日作成)

みずほ銀行
中国営業推進部

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 7 月の中国小売売上高、8.5%増＝新型コロナ感染再拡大で、景気減速懸念強まる
- ▶ 感染症や洪水の被害を受けた中国経済、引き続き好調か？
- ▶ 中国の新中産階級 2 億人、不動産・車・移動などで活発に消費
- ▶ 1～7 月の対中投資、25.5%増＝19 年比でも 26.1%アップ
- ▶ 中国、日本最大の輸出市場の座をキープ

<企業関連>

- ▶ ファーウェイ、スマホ復活目指す＝「最終的に首位奪還」－広東省
- ▶ 中国・百度、第 2 世代 AI 半導体「クンルン」の大量生産開始
- ▶ 中国鋼鉄工業協会、輸出総量制限を提案＝CO2 排出抑制
- ▶ 中国海洋石油、グリーン投資倍増＝1～6 月期純利益は 3 倍超

<地域関連>

- ▶ 7 月の新一線都市の求職活発度が大幅上昇 成都が需給とも 1 位
- ▶ 天津市、廃棄電器・電子製品の処理計画案を発表
- ▶ 1～7 月の貿易が過去最高に＝福建省
- ▶ 湖北省、戦略的新興産業 8 分野で生産総額倍増を目標に

<社会関連>

- ▶ 中央政府が共同富裕の基準を明確化 3つの「多い」に注目
- ▶ テンセント、慈善活動に 500 億元寄付＝「共同富裕」に貢献－広東省

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「電子増値税専用発票の実務導入①」

人民元為替ウィークリー

<経済関連>

7月の中国小売売上高、8.5%増—新型コロナ感染再拡大で、景気減速懸念強まる

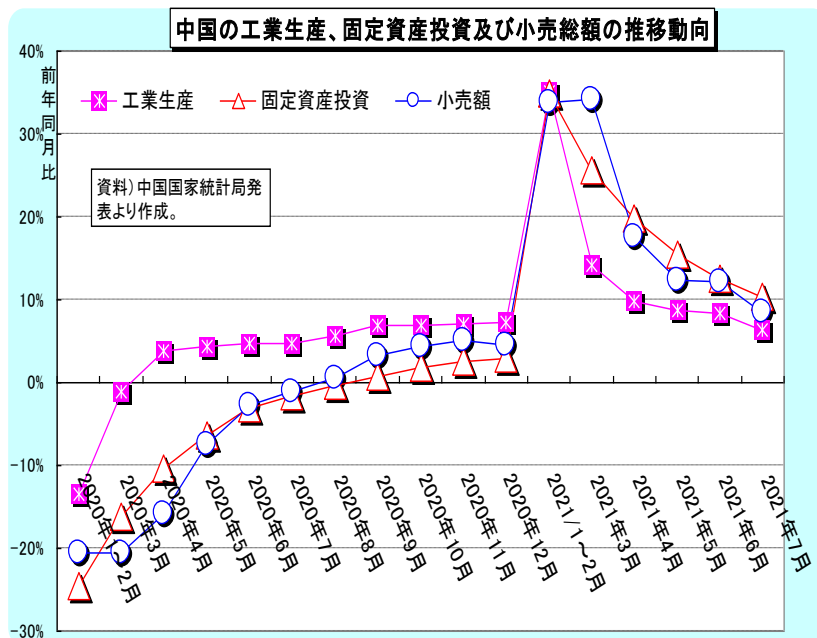
(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.16)

中国国家统计局が16日発表した7月の小売売上高は、前年同月比8.5%増加した。伸び率は前月を3.6ポイント下回り、4カ月連続で低下。新型コロナウイルスの感染再拡大が響いた。鉱工業生産も6.4%増と伸びが鈍化しており、景気減速懸念が一段と強まった。

中国では感染力の強い新型コロナのデルタ株が各地で広がったのを受けて移動制限などの厳しい措置が取られ、経済活動に影響している。河南省を中心とした洪水の発生や原材料価格の高止まり、IT大手を対象とした規制強化も重しとなった。

小売売上高では、消費の柱である自動車が1.8%減とマイナスに落ち込んだ。スマートフォンなどの通信機器も0.1%増と微増にとどまった。

統計局の付凌暉報道官は記者会見で「経済の回復は依然として不安定でバランスに欠けている」と指摘した。



幅広い投資動向をカバーする1~7月の都市部固定資産投資は前年同期比10.3%増だった。

市場予想(ロイター通信調べ)は、小売売上高が11.5%増、鉱工業生産が7.8%増、都市部固定資産投資は11.3%増だった。

感染症や洪水の被害を受けた中国経済、引き続き好調か?

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.8.17)

新型コロナウイルス感染症や洪水など複数の打撃を受ける中で、中国経済は引き続き好調だろうか。中国新聞網が伝えた。

8月16日、国家统计局がこの問いに答えを出した。「7月の国民経済は安定回復傾向が続いた」という。

一部の主要指標は低下したが、引き続き合理的な範囲内に

今年7月には外部の不確実要因の増大、中国国内の洪水や感染症の影響を受けて、一部の主要指標の増加率が低下した。

うち7月の社会消費財小売総額は前年同期比8.5%増で、増加率は前月比3.6ポイント低下した。1-7月の全国固定資産投資(農家を含まず)は同10.3%増で、増加率は1-6月比2.3ポイント低下した。

同局の付凌暉報道官は、「しかし累計を見ると、主要マクロ指標は引き続き合理的な範囲に収まっており、経済は全体として回復傾向が続いた」との判断を示した。

経済成長をけん引する「トリイカ」を見ると、投資は安定して増加し、1-7月は同10.3%増、2年間の平均増加率は4.3%だった。市場の販売状況は増加傾向を維持し、1-7月の社会消費財小売総額は前年同期比20.7%増、2年間の平均増加率は4.3%で、基本的安定を保った。輸出入が急増し、1-7月の物品輸出入額は前年同期比24.5%増、2年間の平均増加率は10.6%だった。

2大項目が段階的な飛躍を遂げたことが注目される。まず1-7月には全国のインターネット小売額が7兆1108億元(1元は約16.9円)に達して、7兆元の大台を突破した。次に同期の分譲住宅の売上高は10兆6430億元に達して、

10 兆元の大台を突破した。

雇用や物価などの民生指標は全体的に安定

雇用や物価など人々の生活と密接に関わる民生指標は、全体的に安定を維持した。

都市部では雇用が持続的に増加した。1-7 月の全国都市部の新規雇用者数は 822 万人に達し、通年の目標の 74.7% を達成した。7 月の全国都市部調査失業率は 5.1% で、前月比 0.1 ポイント上昇した。

付報道官は「5.1%の失業率は前年同期の水準を下回っただけでなく、19 年同期の水準も下回った。7 月は大学を卒業した人が集中的に労働市場に参入するため、一般的に 6 月から 7 月にかけては失業率の上昇幅が大きくなる。しかし今年の 7 月を 6 月と比べると、上昇幅は感染症前の水準よりも低く、ここから雇用情勢が全体として安定を保ったことがわかる」と指摘した。

消費者物価指数 (CPI) は緩やかに上昇した。7 月の CPI は前年同期比 1.0% 上昇し、上昇幅は前月より 0.1 ポイント低下した。このうち豚肉価格の低下幅が 43.5% と大きかった。

付報道官は今後の物価情勢について、「農業生産が全体的に安定し、工業とサービス業の供給力は高く、供給を保障し物価を安定させる措置は有力で、消費者物価は緩やかな上昇傾向を保つだろう」との見方を示した。

通年の経済指標増加率は前高後低に

7 月の国民経済は安定回復傾向が続いた。しかし注意しなくてはならないのは、世界では今なお感染症が拡大を続け、外部環境がより複雑で厳しくなり、中国国内では複数の地点で散発的に報告される感染と自然災害が一部の地域の経済に影響を及ぼし、経済回復には依然として不安定さとアンバランスさがあることだ。

付報道官は次の段階の経済情勢について、「下半期は、(比較の対象となる) 去年の経済が感染症の影響を受けたことから、全体として前低後高になり、今年全体では去年の基数の影響により、通年の主要経済指標の増加率が前高後低という状況になるだろう」との判断を示した。

付報道官は、「今年上半期の状況から考えて、2 年間の平均増加率が全体的に加速傾向を維持するだろう。今年上半期の経済の 2 年間の平均増加率は 5.3% で、第 1 四半期 (1-3 月) を 0.3 ポイント上回り、ここから経済が全体として回復傾向を保ったことがわかる。総合的に見て、下半期の中国経済は引き続き安定回復傾向を保ち、主要マクロ指標は合理的な範囲を保ち、発展の質が上昇を続けるだろう」とした。

消費を見ると、下半期は個人の収入増加、消費環境の改善に伴って、個人消費が引き続き回復する見込みだ。投資を見ると、今年は第 14 次五カ年計画の実施 1 年目であり、同計画の一部の重要プロジェクトが続々と建設をスタートする。輸出入の状況を見ると、グローバル経済は全体として回復傾向にある。グローバル経済貿易環境の改善は輸出入の増加にとってプラスになる。

中国、雇用支援に向け財政・金融政策強化へ—国務院

(「時事速報」jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.17)

中国国務院 (内閣に相当) は、雇用支援に向け財政、金融政策を強化する方針を示した。中国国営中央テレビ (CCTV) が 16 日、報じた。

国務院は、「クロスシクリカル」な調整を一段と進め、経済運営を妥当なレンジに維持し、効果的な投資の促進に向け地方債を活用する方針を表明。

このほか、主要コモディティー (商品) の価格上昇への対応策を改善し、銀行の預金準備率引き下げで得られた資金を中小企業支援に利用する方針なども示した。

中国国家統計局が発表した 7 月の鉱工業生産と小売売上高はともに前年同月比の伸び率が 6 月から鈍化し、市場予想も下回った。輸出の減速に加え、新型コロナウイルスの国内感染拡大や洪水で景気の下振れ圧力が強まる兆候が見られている。

2億人の中国の新中産階級は今、消費をけん引する重要なエンジンになりつつある一方で、不動産、自動車、移動などの分野における消費活動がより活発になっている。

モバイルインターネットコンサルティング会社のクエストモバイルが11日に発表した「2021年新中産階級インサイト報告」によると、現在、中国の新中産階級は2億人に達するという。新中産階級とは、年齢が25-40歳で、三線以上の大都市に住み、オンライン消費能力が1千元（1元は約17.0円）を超え、オンライン消費意欲が中高レベルにある人々を指す。

新中産階級のうち、現在は「80後（1980年代生まれ）」の占める割合が50.8%、「90後（1990年代生まれ）」が49.2%に上る。都市分布を見ると、上位10都市とそれぞれの人数は上から順に、北京（903万人）、上海（838万人）、深セン（691万人）、広州（638万人）、重慶（568万人）、蘇州（470万人）、成都（448万人）、武漢（442万人）、杭州（354万人）、天津（345万人）となっている。

その他の層に比べ、新中産階級は不動産、車、移動における消費活動がより活発になっている。2021年6月を例にすると、新中産階級は住宅購入、住宅賃貸、内装工事を行う人が19.7%に達し、自動車購入計画がある人が29.5%に上り、車を手配して移動する人の割合が42.5%に達した。また自動車、ネットショッピング、事務、情報、ファッションなどの趣味嗜好について、新中間層はネットユーザー全体よりも高い関心を示した。

具体的に見ると、新中産階級は文化消費、健康消費、スマート消費、自動車消費でより高く安定したニーズを見せる。たとえば文化消費では、21年6月の映画・各種公演産業の月間アクティブユーザー数上位3アプリケーションは淘票票（241万）、大麦（147万）、猫眼（143万）、電子書籍産業の同上位3アプリケーションは知乎（1445万）、番茄無料小説（1360万）、華為閲読（1156万）で、新中産階級は有料の電子書籍サービスを選択する割合が22.2%に達した。

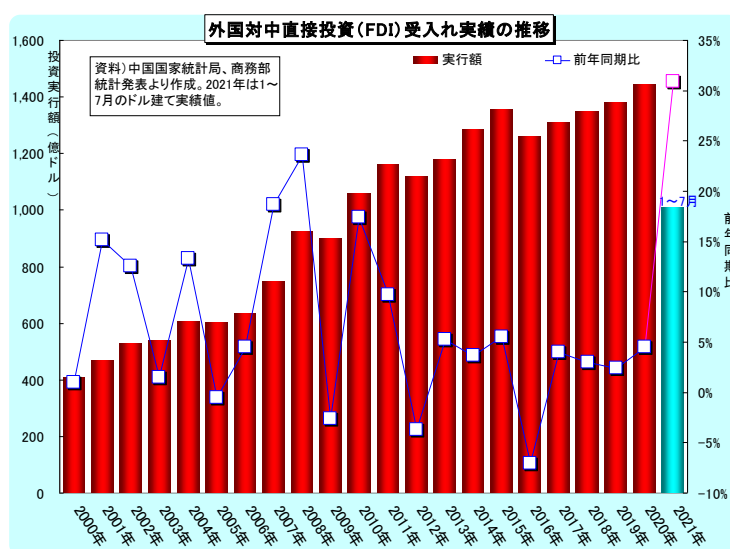
注目されるのは、新中産階級の消費が高い品質と手ごろな価格をより多様な形で、より一層追求することだ。

1~7月の対中投資、25.5%増=19年比でも26.1%アップ

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.19)

17日付の中国紙・国際商報（1面）によると、今年1~7月の世界の対中直接投資は前年同期比25.5%増の6721億9000万元だった。商務省が16日公表した。新型コロナウイルス流行前の2019年同期との比較でも26.1%増加した。

業種別では、サービス業が29.2%増の5355億7000万元で、全体の79.7%を占めた。卸売り・小売業、科学研究・技術サービス業、情報伝送・ソフト・ITサービス業が大きく伸びた。ハイテク産業は34.1%増だった。



中国、日本最大の輸出市場の座をキープ

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.8.19)

日本の財務省が18日に発表した速報値の統計結果の報告によると、日本の今年7月の輸出は中国や米国などの海外市場のニーズにけん引されて、前年同期比増加率が37%になり、引き続き急速に増加した。新華社が伝えた。

同報告によれば、中国をはじめとする主要輸出市場の経済が回復して力強さを見せ、ニーズも旺盛だったことから、自動車、鉄鋼、自動車部品などの分野の輸出が前年同期比大幅に増加し、7月の輸出額は7兆3600億円に

達して、5ヶ月連続の前年比プラス成長になった。

輸入の面では、資源類製品の価格が上昇を続けたことなどの影響で、原油、鉄鉱石、非鉄金属などの輸入増加幅が大きくなり、7月の輸入額は同28.5%増の6兆9200億円に達した。同月の輸出から輸入を差し引いた貿易収支は4410億円の黒字だった。

国と地域別に見ると、同月の対中輸出は同18.9%増の1兆5800億円で、プラスチック、半導体製造設備、半導体部品などの分野で増加幅が大きかった。7月末現在、日本の対中輸出は13ヶ月連続の増加となった。中国は日本最大の輸出市場の座をキープした。

また同月の日本の対米輸出は同26.8%増の1兆3800億円となり、対欧州連合（EU）輸出は同46.1%増の6400億円で、いずれも5ヶ月連続のプラス成長を達成した。

<企業関連>

ファーウェイ、スマホ復活目指す＝「最終的に首位奪還」－広東省

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.20）

18日の香港紙サウスチャイナ・モーニングポスト（電子版）によると、中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ、広東省深セン市）は、スマートフォン事業の復活を計画している。郭平会長（輪番制）は、米国による禁輸制裁が続いているが、サプライチェーンのパートナー企業らと協力を続けていると明らかにした。

郭会長は、同社のソーシャルメディアアカウントで、「半導体チップの製造能力を高めながら、最終的にはスマホ事業で首位の座を奪還する」と発言した。チップ製造では、国内外の提携企業の支援を得て、半導体サプライチェーンでの存在感を高める目標を示した。ただ、詳細は明らかにしなかった。

かつて中国最大のスマホ製造企業だったファーウェイは2019年に、米政府によって禁輸リストに入れられた。昨年さらに厳しい規制が加えられ、いかなる国・地域でも米国技術を使って開発・製造されたチップの入手が困難となり、同社は事業変更を余儀なくされていた。

中国・百度、第2世代AI半導体「クンルン」の大量生産開始

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.19）

中国のインターネット検索大手の百度（バイドゥ）は18日、第2世代の人工知能（AI）半導体「クンルン（崑崙）」の大量生産を開始したと明らかにした。中国政府が半導体業界の育成に取り組む中、百度は業界の主要プレーヤーへの成長を目指している。

声明によると、クンルンは7ナノメートルの加工技術を使用。計算能力は前世代の2～3倍に達するという。

第1世代のクンルンは2020年に大量生産を開始し、主に百度のスマート電気自動車（EV）やクラウド・コンピューティングに利用してきた。

米半導体大手クアルコムやエヌビディアのような海外メーカーへの依存度を下げようとする中国の野心を背景に、中国のハイテク大手各社は、半導体を独自で設計する取り組みを強化している。

クンルン事業の市場価値は、3月の資金調達ラウンドで約20億ドルと評価された。

中国鋼鉄工業協会、輸出総量制限を提案＝CO2排出抑制

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.20）

中国鋼鉄工業協会（CISA）は19日、鉄鋼の輸出総量を制限し、低品質の鉄鋼製品の出荷を減らすことを提案した。

国内の供給を確保するとともに、二酸化炭素（CO2）の排出を抑制することが狙い。

CISAは、輸出企業に対し、国内への供給を保証し、エネルギー消費を減らすため「輸出戦略を積極的に調整し、意識的に輸出総量を減らす」よう提案。輸出品と高い国際価格を通じて利益を上げる誘惑を克服し、高品質の製品に専念して通常品質の製品の出荷を削減・中止すべきだとの声明を発表した。

中国政府は、CO2 の排出量を減らすため、今年の粗鋼生産を昨年水準（10 億 6500 万トン）以下にする方針を表明しているが、鉄鋼の国際価格上昇や海外の旺盛な需要を受けて、鉄鋼メーカーは生産を拡大し、輸出を増やしている。

1～7 月の鉄鋼輸出は、前年同期比 30.9%増の 4305 万トンだった。

中国海洋石油、グリーン投資倍増＝1～6 月期純利益は3倍超

（『時事速報』(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.20）

中国石油大手の中国海洋石油（CN00C、北京市）は 19 日、2025 年までに年間支出の最大 10%をグリーン・エネルギーへの投資に振り向けると発表した。2021 年上半期（1～6 月）の純利益については、原油価格の上昇により、前年同期から 3 倍超となった。

CN00C は生産ポートフォリオにおける天然ガスの割合を引き上げることを焦点とした戦略と並行し、二酸化炭素（CO2）排出削減に取り組んでいる。グリーン・エネルギーへの支出は従来計画の 5%から倍増させた形だ。

CN00C はかつて、洋上風力発電に焦点を置いていたが、陸上風力と太陽光発電の拡大に取り組むことを表明。25 年までに太陽光および風力発電能力を少なくとも合計 5 ギガワット（GW）整備する方針を示した。

同社が発表した今年 1～6 月期の純利益は 333 億 3000 万元（51 億 3000 万ドル）と、14 年 1～6 月期以来の高水準となった。前年同期比で 221%増加し、19 年の 254 億 8000 万元も上回った。

1～6 月期の売上高は、前年同期比 48%増の 1102 億 3000 万元だった。

1～6 月期の石油・ガス生産は過去最高の 2 億 7810 万バレル（石油換算）と、前年同期から 7.9%増加した。

1～6 月期の設備投資額は 360 億元。21 年通年の予算は 900 億～1000 億元と、14 年以来で最も大きな水準に設定されている。

<地域関連>

7 月の新一線都市の求職活発度が大幅上昇 成都が需給とも 1 位

（『人民日報』(j.people.com.cn) 2021.8.16）

生活サービスプラットフォームの 58 同城が 12 日に発表した 2021 年 7 月の新一線都市月間雇用ビッグデータによると、同月には新一線都市の求職活発度が前月に比べて大幅に上昇し、求人も安定さの中でやや増加した。うち成都是求人ニーズ、求職ニーズともに新一線都市の中で 1 位だったという。中国新聞社が伝えた。

この 58 同城招聘研究院のデータを見ると、7 月の新一線都市の求職ニーズは前月比 45.1%増加した。7 月は大学卒業生の就職がピークを迎え、新一線都市の求職ニーズの大幅増加は、大卒者の中心である「90 後（1990 年代生まれ）」と「00 後（2000 年代生まれ）」たちが、就職先を選ぶ時に新一線都市に向かう傾向があることを示している。分析によれば、新一線都市は発展の見通しが良好でありながら、全体として競争の圧力が北京、上海、広州、深センの一線都市よりも低く、仕事と生活のバランスを取りやすいことから、ここ数年に若い世代の間で人気が高まったという。

求職者を呼び込む力を見ると、新一線都市の求職者の上位 10 都市は、成都、重慶、長沙、武漢、鄭州、東莞、蘇州、西安、杭州、青島となっている。このうち成都、重慶、長沙は「ネット人気 3 大都市」などと呼ばれ、求職ニーズの前月比増加率がいずれも 50%を超えた。

都市別の求人状況を見ると、新一線都市の求人ニーズ上位 10 都市は、成都、武漢、重慶、長沙、杭州、鄭州、東莞、蘇州、合肥、西安だった。このうち合肥は求人ニーズの伸びが目立ち、前年同期比 25.7%増加した。西部地域の中心都市としての成都是、経済、商業・貿易、ハイテク産業などがそれぞれ勢いよく発展し、人材ニーズも急増した。ランキングを見ると、成都是求人ニーズと求職ニーズでトップに立った。

新一線都市の賃金データを見ると、7 月の月給は前年同期比 6.7%増の 7930 元（1 元は約 16.9 円）となっている。ここから新一線都市は新興産業や成長産業の集積効果により、経済が急速に発展し、人材ニーズが高まり、

賃金も急速に増加したことがわかる。

典型的なポジションの状況を見ると、営業担当者の月給は他のポジションよりも高く 8562 元、次はテレマーケティング担当者で 8219 元。その他の人気ポジションは警備員、店員・販売員、サービス担当者を除いて、月給が 7 千円を上回った。

天津市、廃棄電器・電子製品の処理計画案を発表

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.17)

中国天津市の生態環境局はこのほど、同市の「廃棄電器・電子製品処理計画」案を発表し、16 日まで意見公募を行った。北極星固废網などが同日伝えた。

処理計画は、2025 年までに市内で廃棄する電器、電子製品を迅速かつ効率的に回収できるシステム、また安全に解体処理できるシステムを普及させることを目指す。不適切に廃棄、解体されて環境汚染源となることを防ぐと同時に、資源を有効活用することが目的だ。

大型家電製品の使用年数に基づいて計算した場合、過去 3 年間に同市内でテレビ、冷蔵庫、洗濯機、エアコン、パソコンの廃棄量は計 900 万台だった。現在、同市内では TCL 奥博環保發展、泰鼎環保科技、天津豐合科技發展の 3 社が主体となり、こうした製品の回収・処理事業を行っている。

同計画では、これら企業が市内の回収拠点を拡充させることを奨励する。また、従来の対象品目のほか、キッチン家電やスマートフォン、プリンターなどの回収・処理システムも整えることを目指す。

1～7 月の貿易が過去最高に福建省

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.18)

中国ニュースサイト、東南網が 17 日伝えたところによると、福建省福州市の税関がこのほど発表した 1～7 月の福建省の貿易額は前年同期比 38%増の 1 兆 0253 億元と、過去最大の伸びを示した。輸出は 35.3%増の 5970 億元、輸入は 42.1%増の 4283 億元。2019 年同期に比べるとそれぞれ 24.3%増、57.6%増だった。7 月の貿易額は前年同月比 32.6%増の 1648 億元。月間ベースの過去最高を更新した。

1～7 月の貿易を企業形態別にみると、民営系は 52.8%増の 5494 億元。省全体の 53.6%を占めた。外資系は 18.1%増の 2517 億元、国有系は 32.6%増の 2231 億元。

輸出品目では機械・電子製品が 33.9%増の 2202 億元。紡績品・衣類など労働集約型製品は 25.4%増の 1976 億元、農林水産物は 43.4%増の 590 億元。また、不織布マスクや防護服など防疫物資は 90.6 倍の 172 億元、新エネルギー車の駆動用電池は 324.8%増の 107 億元。

湖北省、戦略的新興産業 8 分野で生産総額増を目標に

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.18)

中国湖北省はこのほど、2025 年までの同省の戦略的新興産業発展計画を発表した。中国新聞網が 17 日伝えた。

今年から 25 年までの 5 年間、同省は次世代 IT、健康、ハイエンド設備、先進素材、新エネルギー、新エネルギー車・コネクテッドカー、省エネ・環境保護、デジタルクリエイティブ・技術サービスの 8 分野を戦略的新興産業と位置付け、産業レベルの向上と発展を支援していく。これら分野の生産総額はこれまでの 2 倍となる 5 兆元（約 84 兆 3600 億円）規模に拡大することを目指す。

<社会関連>

中央政府が共同富裕の基準を明確化 3つの「多い」に注目

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.8.18)

中央財經委員会は 18 日に第 10 回会議を開催し、共同富裕の促進について話し合った。

会議では共同富裕の基準を明確にし、3つの「多い」によって概括した。1つ目は「人数が多い」で、国民全体が豊かになることが共同富裕であり、少数の人が豊かになることではないとした。2つ目は「内容が多い」で、

物質的生活が豊かになることも、精神的な生活が豊かになることも必要だとした。3つ目は「ステップが多い」で、共同富裕は画一的な平均主義ではなく、段階的に徐々に実現するべきものとした。

共同富裕の実現はケーキを作るようなものだ。大きくなければならぬいうえ、うまく分け合わなければならない。「大きく作る」は質の高い発展に基づき、「分け合う」は制度的な設定に基づく必要がある。イノベーションと教育という2つの「原料」をしっかりと使い、新しい「作り方」を絶えず探求して、より多くの人が豊かになるチャンスを創造する。一方で、豊かになる歩みは歩幅が大きくても小さくてもいいし、ペースが速くてもゆっくりでもよく、大事なことは制度的な設定によってリズムを調整し、「先に豊かになった者が後から豊かになる者を導く」を実現することだ。この過程で、効率と公平性との関係をしっかりと処理し、所得分配がよりバランスよくなり、最低ラインの保障がよりの確にする必要がある。平等に分配し、責任を負い、共同富裕を促進するブランドデザインを絶えず改善し、すべての人がケーキのおいしさを味わえるように努力する。

テンセント、慈善活動に500億元寄付＝「共同富裕」に貢献―広東省

(「時事速報」jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.8.20)

中国メディアが21日伝えたところによると、中国インターネットサービス最大手の騰訊（テンセント、広東省深セン市）はこのほど、「共同富裕プロジェクト」を立ち上げ、500億元（約8440億円）を投じる計画を発表した。中国共産党指導部が「経済成長」から「平等重視」への原点回帰を目指す「共同富裕キャンペーン」を打ち出したことにいち早く呼応。利益の社会還元に取り組む姿勢を示した形だ。

17日に開かれた共産党中央財経委員会では、所得再分配など「共同富裕」の目標実現に向け、富裕層や大企業に対し、社会的な義務を負い、利益の社会還元を通じて、より多くの国民が中産階級になれるチャンスを創出するよう呼び掛けた。会議では「共同富裕は社会主義の根本であり、中国現代化の重要な旗印だ」とも強調された。

政治的な風向きを敏感にキャッチした商業不動産大手、万達集団の王健林氏や電子商取引最大手、阿里巴巴集団（アリババ）の馬雲（ジャック・マー）氏、不動産大手、恒大集団の許家印氏ら、中国を代表する民営企業の創業者ら富豪は近年、慈善活動への取り組みを積極化。昨年後半以降、インターネット大手各社に対する締め付けが強まると、業界の有力者らも相次いで慈善活動に参入するようになった。

IT機器大手、小米科技（シャオミ）の雷軍氏は先月、22億ドル（約2414億円）相当の持ち株を慈善団体に寄付。動画投稿アプリ「TikTok（ティックトック）」を運営する北京字節跳動科技（バイトダンス）の創業者、張一鳴氏は6月、出身地の福建省龍岩市で教育発展基金を設立し、7700万ドルを拠出した。

また、出前代行サービスや生活関連口コミ投稿を手掛ける美团点評の王興氏は自前で創設した慈善基金に23億ドルの持ち株を寄付したほか、テンセントの馬化騰氏は4月、農村貧困撲滅に77億ドルを出資している。

「電子増値税専用発票の実務導入①」

ALLSTARSEA

公認会計士 星野 海

info@starsea.asia

【はじめに】

IT化の発達が進む中国では、レストランでの飲食費やECサイトでの購入商品のような個人消費関係の「発票」（中国税務上のインボイス）の電子化が定着して久しいですが、B2Bの取引における増値税専用発票の電子化も進んでいます。

当社自身でも電子増値税専用発票を発行し、お客様にスムーズに提供できるように実務導入を行っています。今号ではこの方面の実務面でのご紹介をしてみたいと思います。

【解説：日本語】

（1）経緯

国務院弁公庁は2019年8月、国務院弁公庁「全国の「放管服」改革の進展・ビジネス環境改善に関するテレビ電話会議 重点任務分担方策の通知」（国弁発[2019]39号）の実行項目として、2019年中に全国統一の電子発票公共サービスプラットフォーム稼働を完了させるように要求しました。2019年7月、税務総局は「企業の自製及び第三者の電子発票サービスプラットフォームの標準規範」（税総発[2019]84号、<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5136392/content.html>）を公表し、全国統一の電子発票公共サービスプラットフォームに要求される技術的な仕様について公開しました。

その後電子発票公共サービスプラットフォームが完成、コロナ禍が発生した2020年春節明けより本格的に増値税専用発票の電子化のパイロットテストが一部地域で始まりました。2020年2月27日付公布、国家税務総局「2020年の「便民办税春风行動」進展の意見について」（税総発[2020]11号、<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810755/c5145213/content.html>）の21番目に発票サービスの改善としてその内容が記載されています。

2020年7月15日付国務院弁公庁「ビジネス環境のより一歩進んだ改善より良いサービス市場主体に関する実施意見」（国弁発[2020]24号）により、2020年内に増値税専用発票の電子化を基本的に実現すべき旨が規定されました。そして**実際に増値税専用発票発行の電子化の全国実施が実現しています**。2020年12月20日、国家税務総局により「納税者の新規手続における増値税専用発票の電子化の実行に関連する事項の公告」（国家税務総局公告2020年第22号、<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n359/c5159928/content.html>、以下22号公告と言います）が公布、施行地域が全国に広がり、少なくとも会社の新規設立の税務登記時に納税者が電子増値税専用発票の発行を選択できるようになりました。

（2）税務局にとっての意義

電子化された増値税専用発票はすでに普及している電子増値税普通発票同様、税務局が統一的に採用した形式により企業に使用させ、発票番号を全国統一番号に基づき指定、発票の偽造防止技術を採用し、

増値税専用発票上に電子税務局の電子署名が付されているものです。

電子増値税専用発票を発行する会社には「**税務 Ukey**」が交付され、直接 PC 操作により発票が発行できるようになります。これまで発票発行には業者の発行する「**金税盤**」「**税控盤**」等の専用設備を購入し毎年維持する必要がありましたが、これが不要となります。

(3) 電子増値税専用発票の位置付け

まず 22 号公告で基本的な位置づけが明記されています。

電子増値税専用発票は増値税専用発票に属し、発票専用印に替えて電子署名を採用し、その法的効力、基本用途、基本使用規定等は紙の増値税専用発票と同等である。

国家統一仕様のため当然ながら細かく電子増値税専用発票の仕様が定められており、以下のようなサンプルが公表されています。

××増値税電子专用发票								发票代码:	
								发票号码:	
								开票日期:	
								校验码:	
机器编号:									
购买方	名称:						密码区		
	纳税人识别号:								
	地址、电话:								
	开户行及账号:								
项目名称		规格型号	单位	数量	单价	金额	税率	税额	
合 计									
价税合计 (大写)		(小写)							
销售方	名称:						备注		
	纳税人识别号:								
	地址、电话:								
	开户行及账号:								
收款人:		复核:		开票人:					

実務上重要になってくる点として、発票の電子ファイルの形式が 2 種類あることが挙げられます。

一つは **OFD ファイル形式**、もう一つは **PDF ファイル形式**です。PDF ファイルは一般の便宜のために発行できる形となっておりますが、以下の点で差があると規定されています。

- ・OFD ファイルは全国増値税発票検査プラットフォーム (<https://inv-veri.chinatax.gov.cn>) でその発票の真偽を直接確認することが出来ます。OFD ファイルのブラウザーはこの全国増値税発票検査プラットフォームでダウンロード可能です。

- ・現在会計帳簿・証憑の保管について、電子データのみの保管が可能となる道が来ています (財務部 国家文書保管局「電子会計証憑による精算・記帳・保管の規範に関する通知」财会[2020]6 号、

<https://www.saac.gov.cn/daj/tzgg/202003/8ce4e7837d49494b9e35b74124cf8547.shtml>)。この電子会計データ保管方式を選択する場合、電子会計データの合法性や真実性を確認できることが前提となるため、PDF ファイルではなく OFD ファイルの形式で保存しなければならないと解されます。

引き続き次号では、電子増値税専用発票の実務導入のメリット、新たに気を付けるべき点について検討をしてみたいと思います。

本稿の執筆時点は次の通りです：2021 年 8 月 1 日

本ページは執筆日より前の法令等に基づいて作成されており、直近及びこれ以降の税制改正等が反映されていない場合がありますのでご注意ください。国家税務総局等の URL は執筆日現在で有効なものを記載しています。

また、本ページは概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。法令法規の説明を除き、解説は執筆者個人の判断や解釈を反映するものであり、所属団体としての意見を表明するものではありません。企業の所在地域、種類や規模によっても解釈が異なる可能性があります。個別の実務上の問題については貴社と直接契約するプロフェッショナルにご相談ください。貴社と契約するプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本ページの情報を基に判断し行動されないよう、お願いいたします。

本稿の内容は最長で次の時点まで有効である可能性があります：2024 年 12 月 31 日

星野海

ALLASTARSEA 代表
(星霜財務諮詢(上海)有限公司)
日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG(東京)で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO 業務の経験もある。中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営し、アジアの最前線で活躍する日本人をはじめとする顧客のために尽くしている。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー(2021 年 8 月 20 日)

みずほ銀行(中国) 有限公司

中国為替資金部

【人民元為替相場概況】

■【回顧】ドル人民元 (USDCNY) は 6.50 台へ上昇。

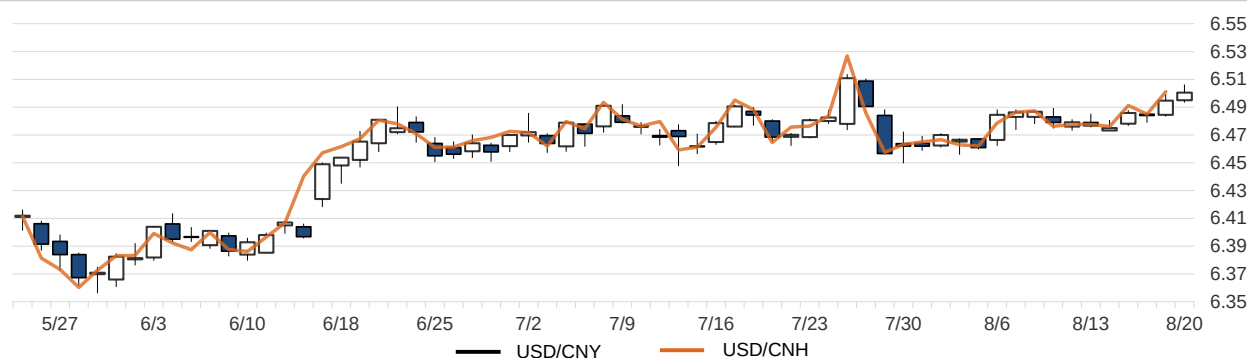
◎16 日、USDCNY は 6.47 台前半でオープン。中国主要統計の軟調な結果を受けて小幅に元安方向へ反応。17 日午後に入り中国株の下落を横目に元売りが優勢となり 6.48 台を推移。18 日夜に公表された FOMC 議事録では、年内に債券購入ペース減速（テーパリング）を開始し得ると示された一方で、開始時期やペースについてはまだ見解が一致していないことが判明したことから、相場水準を変えるには至らなかった。19 日、中国株が再び下落する展開に USDCNY は 6.49 台後半まで上昇、20 日には 6.50 台を付けた。

■【見通し】ジャクソンホールを控える中、6.50 台が定着するかに注目。

市場の次の焦点は 26 日-28 日の日程で開催されるジャクソンホール会合。FOMC 議事録では示されなかったテーパリングの開始時期や減額ペースについて踏み込んだ発言があるか、パウエル議長の発言には注目。

中国国内のコロナウイルス動向、規制リスクが元安要因となり USDCNY は 8 月に入り徐々に上昇している。引き続きアップサイドリスクが意識されれば、6.50 レベルが定着する可能性もあるため、国内の動向にも注意したい。

USD/CNY, USD/CNH Spot Rate



【マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
8/16	6.4733	6.4805	6.4733	6.4756	6.4717
8/17	6.4781	6.4875	6.4769	6.4799	6.4765
8/18	6.4850	6.4857	6.4791	6.4801	6.4915
8/19	6.4845	6.4990	6.4836	6.4929	6.4853
8/20	6.4950	6.5059	6.4937	6.5000	6.4984

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
8/16	6.4800	6.4816	6.4739	6.4761	6.4779
8/17	6.4761	6.4965	6.4757	6.4912	6.4805
8/18	6.4912	6.4936	6.4800	6.4850	6.4865
8/19	6.4850	6.5042	6.4839	6.5011	6.4980
8/20	6.5011	6.5102	6.4966	6.5064	6.5011

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【SHIBOR FIXING(%)】

	8/16	LOW		HIGH	8/20
ON	2.1050	1.7250	~	2.1050	2.0420
1M	2.3010	2.3000	~	2.3010	2.3000
3M	2.3550	2.3530	~	2.3550	2.3530
6M	2.4760	2.4720	~	2.4760	2.4720
1Y	2.7080	2.7000	~	2.7080	2.7000

【CNY MARKET Weekly】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.4733	6.5059	6.4733	6.5000
100JPY/CNY	5.9169	5.9403	5.8923	5.9292
EUR/CNY	7.6372	7.6440	7.5776	7.5882
HKD/CNY	0.83183	0.83603	0.83168	0.83419
GBP/CNY	8.9747	8.9825	8.8505	8.8505

【MAJOR CURRENCY Weekly (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE
USD/JPY	109.75	110.23	109.11	109.74
EUR/USD	1.1784	1.1801	1.1666	1.1675
EUR/JPY	129.71	129.71	127.94	128.14
GBP/USD	1.3843	1.3878	1.3609	1.3639
AUD/USD	0.7368	0.7373	0.7106	0.7147

*Monday-Thursday

【USD LIBOR / JPY LIBOR(%)】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at Wed.)	Change (bp)*	Rate (at Wed.)	Change (bp)*
1M	0.0884	-0.4370	-0.0792	-0.3000
3M	0.1309	0.6630	-0.1003	0.1000
6M	0.1584	0.1750	-0.0670	-0.3170
12M	0.2350	-0.3750	0.0560	0.0330

*Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

中国営業第一部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー一部

Tel:(86-21)38558888(ex.1183)

中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888
人民元国際化関連(ex.1277)
トレードファイナンス関連(ex.1273)
CMS関連(ex.1230)
外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888
シンジケーション関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888
債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号
虹橋新地中心 A棟6階(業務窓口)、
C棟6階(郵便室)
Tel:(86-21)34118688

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階
Tel:(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
森茂大廈23階、24階-A
Tel:(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区
紅梅小区81号ビル古耕國際商務大廈22階
Tel:(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
Tel:(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田区金田路
皇崗商務中心1号樓30樓
Tel:(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号
天津國際金融中心大廈11階
Tel:(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島國際金融中心44階
Tel:(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景國際金融広場25階
Tel:(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
Tel:(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区
旺墩路188号建屋大廈17階
Tel:(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大廈18階D、E室
Tel:(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技術産業開發区
東南大道33号科創大廈701-704室
Tel:(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達広場7号写字楼19階
Tel:(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
Tel:(03)5220-8734
Fax:(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号
蘇寧環球套房飯店2220室
Tel:(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
Tel:(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier13樓
Tel:(852)23065000

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰
置地広場8-9階
Tel:(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓
8樓
Tel:(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓
Tel:(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。